



月刊アフリカニュース

2024年 11月 15日 No. 145

目次（[「青色文字」](#)クリックで当該情報にジャンプします）

巻頭言	「稀有とは言え起こるべくしての選挙結果」	編集委員長 福田 米藏 2
在外公館ニュース	(10/16~11/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏 3
	アンゴラ月報 (9月) ジブチ月報 (9月) ジンバブエ月報 (9月) セネガル月報 (10月)	
	在チュニジア情報報道振り (10月) モーリタニア月報 (9月) AU 日本政府代表部月報 (10月)	
アフリカニュース		編集委員 柳沢 香枝 7
	注目ニュース (南部アフリカの選挙 : 3件) ウガンダ エジプト・エチオピア ガーナ	
	カメルーン ケニア ソマリア ソマリランド ナイジェリア ナミビア	
	南アフリカ 大陸全般 (4件) ロシアとの関係 世界の中のアフリカ アメリカとの関係	
	スペインとの関係 BRICSの拡大 フランスとの関係 インド・中国との関係	
お役立ち情報		編集委員 柳沢 香枝 16
	「2024年版 Business Ready (ビジネスへの準備) 報告書 (世銀グループ)」	
	「2024年10月期世界経済見通し：政策の転換、脅威の増加 (IMF)」	
	「2024年版アフリカのガバナンスに関するイブラヒム指標 (モー・イブラヒム財団)」	
JICA 海外協力隊員寄稿		
	「試行錯誤しながら、走り続ける」	
	—ルワンダの選手が教えてくれた「前を向いて生きる」ということ—	
	2022年度3次隊 陸上競技 ルワンダ共和国 林 理紗 19	
インタビュー		編集委員 清水 真理子 24
	品田 諭志 Kepple Africa Ventures, General Partner に聞く	
	—「アフリカに新しい産業を創る」ことをミッションに、スタートアップと日本企業をつなぐ—	
アフリカ協会からのご案内		事務局長 成島 利晴 30
	—協会日誌—	
	サブサハラ・アフリカ奨学基金	



編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 編集委員・エディター 高田 正典

稀有とは言え起こるべくしての選挙結果

令和6年の霜月も10日余り、早いもので今年も残り1か月半余りとなりました。

残暑が続いていた今年ですが、立冬の7日あたりから急に冷え込みが激しくなりました。7日には立冬と呼ばれるに相応しいような季節感を表す自然現象として富士山の初冠雪が観測され、木枯らし1号も吹いたのですが、世界中に見られる珍しい状況・稀有な状況は自然界でも同様のようで、富士山の初冠雪が11月7日となったのは130年前に統計を取り始めて以来最も遅いタイミングのようです。(この初冠雪の確認は甲府市の甲府気象台から職員が目視で確認する必要があるようで、7日以前に富士山の南側からは山頂付近に白いものが見られたとの話もありますが)

また、富士山の初冠雪と1951年に観測が開始された木枯らし1号が同日に観測されたのは初めてのことのようです。

ところで人間の世界における稀有なことの最たるものは、米国の大統領選挙でした。

投票日直前の世論調査等では互角の予想で、極端なポピュリストで国民の支持を得るため政敵を罵るような大統領候補を頼りにする人が米国には大勢いるものだと驚いていましたが、開票状況は予想に反しトランプ候補の優勢のまま推移し結果は圧勝となりました。このような結果は予想外であったのか勝利宣言をするトランプさんは違和感を漂わせるように見え、敗北を認めたハリスさんはとてもやつれたように見えました。

再選を目指した選挙で敗北した大統領経験者が再び咲きを果たすのは1893年に返り咲いたクリーブランド大統領以来二人目で、実に132年ぶりのことだそうで、かつ共和党候補が総得票数でも勝利したのは2004年のブッシュ大統領以来20年ぶりだそうです。現状では共和党が上院を奪還し、下院も勝利する確率が高く、行政立法の三冠を制する見通しであるようです。来年1月20日からの4年間のトランプ体制が、どのような影響を与えるのか世界中が戦々恐々の思いで待ち望むのでしょうか。

マスコミや評論家は、世論や支持率の集計の難しさや、米国大統領選挙におけるマイノリティ（女性、アフリカ系、アジア系等）の勝利の難しさを、他人事のように得々と述べ続けますが、(米国だけでなく世界中の政治に共通しているように思うのですが) 政権を担おうとする政党指導者たちに命懸けの決意や真剣な選挙作戦が欠けているように思うのは私だけでしょうか。

アンゴラ共和国月報 (2024 年 9 月)

1. 第 17 回米・アフリカ・ビジネスサミットのアンゴラ開催の決定
5 日、アンゴラ政府と米国アフリカビジネス協議会 (CCA) は、2025 年 6 月に第 17 回米・アフリカ・ビジネスサミットをルアンダで開催することを正式に決定する覚書に署名。
2. 新最低賃金の施行
16 日から、新最低賃金にかかる 7 月 17 日付大統領令が発効し、最低賃金は月額 7 万クワンザとなった。同大統領令によれば、大統領令施行後 12 ヶ月かけて月額最低賃金は 10 万クワンザに引き上げられるとのこと。
3. 国連総会
24 日、ロウレンソ大統領は第 79 回国連総会に出席し、一般討論演説を行なった。世界的な問題の解決には、国連総会という交渉の場、総会の決定及び安保理決議の重要性である点、繰り返し強調した。
4. 中国による今後のアンゴラ融資にかかる方針
ヴェラ・ダヴェス財務大臣は、中国が今後の対アンゴラ融資について、石油を担保としない融資を増加させていこうとしている旨発表。中国は、太陽光パネル、電気自動車等、中国が西側諸国に対して競争力を有する商品のアンゴラによる輸入を可能とするための投資拡大を目指しているとの由。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100741933.pdf>

ジブチ月例報告 (2024 年 9 月)

1. 中国・アフリカ協力フォーラム
2 日、ゲレ大統領は、中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC) に参加するため北京を訪問し、習近平国家主席と会談を実施し、中国がジブチとの関係を「グローバル戦略的パートナーシップ」に格上げすることが発表された。両首脳は両国の友好協力関係そして両国民の特別な絆を称え、ゲレ大統領は、債務モラトリアムに対する感謝の意を表明し、両国間の交流、協力、連帯のダイナミズムを歓迎した。
2. 国連総会
23 日、ユスフ外務・国際協力大臣は、ニューヨークで国連総会を前に開催された未来サミットにおいて、世界金融システムに対する批判と改革のビジョンについてスピーチを行なった。
3. エチオピアとのインフラ協力
8 日、ジブチへの初めての公式訪問の一環として、エチオピア・ジブチ鉄道 (EDR) のタクル・ウマ・バンティ新 CEO が、ハッサン・インフラ・設備大臣と会談を行った。会談では、特にインフラ分野における二国間協力の強化について意見交換が行われた。
4. 閣議決定
10 日、ゲレ大統領主宰の第 13 回閣議が行われ、2024 年度の補正予算案、テロ資金供与および大量破壊兵器の拡散との闘いの一環として金融制裁を実施するための技術委員会を設立すること等が決定された。

ジンバブエ月報(2024年9月)

1. ジンバブエは「統治、汚職、人権侵害」で最悪の評価

ジンバブエは、3つのシンクタンクが統治、汚職、人権侵害の点で同国を最悪と評価したことで、引き続き脚光を浴びている。ロンドンを拠点とする調査機関ワールド・エコノミクスの最近の報告によると、ジンバブエは汚職、法の支配、報道の自由、政治的権利などの主要な統治指標のパフォーマンスに基づき「E」評価を受けた。また、アフリカのランド・マーチャント・バンクの2024年投資先レポートによると、ジンバブエはアフリカ31カ国中最下位となり、投資するには最悪の場所となった。さらに、アフロバロメーターの報告書によると、ムナンガグワ大統領の政権下では民主的空間が縮小し続けており、国内でまだ民主主義が存在すると信じている人は40%未満となっている。

2. 豪インピクタス社が有望な石油資源を発見

オーストラリアのエネルギー企業インピクタス社は、ジンバブエ北東部のカボラ・バス・プロジェクトで1億8,400万バレルのコンデンセート(ガス田から採取される原油の一種)の有望な資源を発見したと発表した。

3. 国有通信事業者の再建に10億米ドルの契約締結

ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は22日、サンフランシスコに拠点を置くクリア・モビテル・リミテッド(CML)社と、携帯電話事業者テレセルの改革や通信事業者ネットワークの活性化などのプロジェクトにむけた10億ドルの契約を締結した。

4. 外国為替市場に6,400万米ドルの投入

ジンバブエ中央銀行(RBZ)は、平行市場でのプレミアムが上昇する中、米ドルの需要増大に対応するため、銀行間外国為替市場に6,400万米ドルを注入したと発表した。この資金注入は、RBZが7月に同じ目的で市場に5,000万米ドルを注入して以来、わずか2か月で2回目となるが、現地通貨ZiGの急激な下落を受けて行われた。

在セネガル日本国大使館月報(2024年10月)

1. セネガル長期国債の格付け

セネガル新政権が実施した公的財政の監査の結果、財政赤字がGDP比で10%に達し、前政権が発表した数字の2倍であることが明らかになったことを受け、米信用格付け機関ムーディーズはセネガルの長期国債の格付けを「Ba3」から「B1」に引き下げた。

2. 石油開発

9日、サンゴマール沖油田の開発業者Woodsideは、ファイ大統領と会談し、石油開発から3か月を経過し、目標としていた日産10万バレルをすでに達成していることを公表した。

3. 国民議会選挙

27日、11月17日に投票が予定されている国民議会選挙の選挙キャンペーンが始まり、各政党が選挙活動を開始した。

4. サウジアラビアとの関係

28日、サウジアラビアを訪問中のファイ大統領は、未来投資イニシアティブ・フォー

ラムにおいてビジョン「セネガル 2050」を紹介した。29日、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子と投資、エネルギー分野などについて協議した。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100751133.pdf>

在チュニジア日本大使館によるチュニジア情勢報道振り(2024年10月)

1. 大統領選挙

独立高等選挙評議会(ISIE)は、6日19時30分に行なった記者会見で、18時時点での大統領選挙の投票率は27.7%と発表。

世論調査会社シグマコンセイユは、出口調査の結果、サイド候補が89.2%、ザメル候補が6.9%、マグザウィ候補が3.9%を獲得したと発表。

2. 大統領宣誓式

21日、サイド大統領は国民代表議会及び地方評議会の合同会議の場で新たに選出された大統領としての宣誓式を行った後、議会の両院の議長、首相、宗教指導者らを前に演説を行った。

3. 世銀・IMF総会

21日から27日、ワシントンで開催された世銀・IMF総会に、アブデルハーフィズ経済・計画相が出席した。脆弱な層に対する経済・社会保障分野における世銀・チュニジア間の協力の可能性について世銀の専門家と協議を行ったほか、円卓会合形式での各国との議論にも参加した。

4. 国民代表議会

29日、国民代表議会は、本年4月にチュニジア政府が欧州投資銀行との間で締結した地中海送電網整備計画(ELMED)の融資に係る協定を承認した。

国民代表議会で審議中の2025年政府予算案に関し、予算額は782.31億ディナール(前年比で0.5%増)に達する見込み。

モーリタニア月例報告(2024年9月)

1. エムボックス流行

現AU議長であるガズワニ大統領とファキAUC委員長は共同声明を発し、アフリカ大陸におけるエムボックス(エムボックス・ウイルスによる感染症で、昨年まではサル痘と呼ばれた)流行の推移を注視している旨述べた。

2. インドネシア・アフリカ・フォーラム

2日、ブー経済財務大臣は、ガズワニ大統領の代理で、「マルチステークホルダー・パートナーシップの強化: 変革に向けて」をテーマとしてインドネシア・バリ島で開催された第2回インドネシア・アフリカ・フォーラム及びマルチステークホルダー・パートナーシップに関するハイレベル・フォーラムに出席した。

3. 習近平中国国家主席との会談

3日、中国・アフリカ協力フォーラム首脳会議に出席しているガズワニ大統領は、習近平中国国家主席と会談した。両首脳は共同で、(モーリタニア・中国)二国間関係を戦略的パートナーシップに格上げすることを発表した。

4. 未来サミットにおけるガズワニ大統領の演説

この未来サミットは、人類の運命の一体性と共通の未来に対する我々の連帯責任に対

する全ての国々と全ての人々の意識の高まりに促された、特別で貴重な機会である。

現在 AU 議長国を務めるモーリタニアは、「未来のための協定」の採択を歓迎するとともに、この壇上から、我が大陸が国際的なアジェンダにおいてその優先事項が確実に考慮されるために必要な力強さを持ってその声を届けることができるよう、国連システム、とりわけ安全保障理事会の改革の呼びかけを新たにします。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100745900.pdf>

AU 日本政府代表部・アフリカ発ビジネストレンドニュース(2024年10月)

1. アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) 事務局、ケニアのトレーディング企業を支援
今後 12 か月間に 1,000 個のコンテナに詰めた様々な商品をアフリカのさまざまな国に輸送し、サプライチェーン・ソリューション、市場アクセス、集約を提供することで、中小企業と大企業の両方に大きな機会を生み出すことを目的としている。コンゴ民主共和国、南スーダン、ザンビアへ最初の輸送を開始。
2. EU、AfCFTA を支援
アフリカ全体の経済統合を促進するための「チーム・ヨーロッパ・イニシアチブ」の一環として、11 億ユーロを拠出することを約束。
3. ナイジェリアの医療
米国を拠点とするドローン技術企業 Zipline 社と提携し、先進的なドローン配送システムを利用して医療アクセスを強化する。
4. トーゴ、ロシア関係
トーゴ運輸省はロシアの大手 IT 企業 Yandex が所有する配車アプリ「ヤング」をセキュリティ上の懸念から停止した。

https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00197.html

<注目ニュース：南部アフリカの選挙>

1. 「モザンビーク：最新の選挙は民主主義の欠陥を広げた」

“Latest elections widen Mozambique’s democratic deficit”

Institute for Security Studies, Borges Nhamire, 10月22日

<https://issafrica.org/iss-today/latest-elections-widen-mozambique-s-democratic-deficit>

10月9日、モザンビークは1994年以来7度目の総選挙を実施し、30年連続で選挙民主主義が機能した。暫定結果では与党モザンビーク解放戦線（FRELIMO）が圧勝した。チャポ候補の大統領就任で、同党の政権は50年を超える。しかし有権者登録以降すべての過程を監視したEUの選挙監視団は、水増し投票や数値の不一致などにより結果は信頼性に欠けるとした。一方南部アフリカ開発共同体（SADC）の監視団は限られた投票所での投開票しか監視せず、意味のある意見を述べるとは思えない。次点となったモンドレイン候補（モザンビーク民族抵抗運動（RENAMO）を離党）は、弁護士と党幹部が殺され、不正を訴えている。複数の民主化指標でモザンビークの民主化度は落ちている。

（注：10月24日、選挙管理委員会はチャポ候補が70%の得票で当選したと宣言した。その後若者を中心に同結果への激しい抗議行動が続き、死者も出ている。）

2. 「ボツワナ：有権者は約60年間政権の座にあった与党を退出させた」

“Botswana voters kick out ruling party of nearly six decades”

Reuters, Brian Benza, 11月2日

<https://www.reuters.com/world/africa/botswanas-ruling-party-loses-its-majority-this-weeks-election-mmegi-newspaper-2024-11-01/>

独立以来58年間政権を保持したボツワナ民主党（BDP）は、議会選挙で「民主的变化の笠」（UDC）連合に大敗し、54歳のデュマ・ボコが大統領に就任する。（この時点で61選挙区中、58議席が確定、UDCは35議席、BDPは4議席を獲得）。宣誓式の後、ボコ新大統領は国民のために全力を尽くすと述べ、マシシ前大統領は円滑な政権移譲を約束した。経済をダイヤモンドに依存するボツワナは、その利益を教育や保健に回し、1人あたり国民所得は7,250ドル（2023年）となったが、ダイヤモンド価格の下落で今年の経済成長率は1%と予測されている。アナリストは、不況に対する国民、特に若者の不満が蓄積しており、BDPが新政策を提供できなかったのが敗因だと述べた。

（注：ボツワナでは議会選挙で勝利した党の代表が大統領となる。）

3. 「モーリシャス：選挙後までソーシャルネットを閉鎖し、野党と市民社会組織が批判する」

“Mauritius suspends social media until after election, opposition and civil society groups cry foul”

Reuters, Villen Anganan, 11月2日

<https://www.reuters.com/world/africa/mauritius-suspends-social-media-until-after-election-communications-regulator-2024-11-01/>

11月2日、モーリシャス情報・通信技術省はインターネットプロバイダーに対し、11月11日までソーシャルネットのアクセスを閉鎖するように命じた。モーリシャスは10月半ば以来、政治家、警察、弁護士、市民社会などの約20件の会話が漏洩するというスキャンダルに揺れている。首相府は今回の措置は国の安全を守るためだと説明したが、野党は、11月10日の選挙でのジャグナット首相の任期延長と与党の議会過半数確保を担保するための政治的なものだと批判した。二つの市民社会グループは、デジタルプラットフォームへのアクセス禁止は民主主義及び経済に有害だとの共同声明を発した。
(注：11月11日、ジャグナット首相は選挙結果確定前に敗北宣言を発した。)

<各国ニュース>

1. 「ウガンダ：BRICSのパートナー国になることで、貿易投資増加の道を開く」

“Breaking: Uganda joins BRICS as partner nation, paving the way for increased trade and investment”

Nile post, Priscilla Nakayenze, 10月24日

<https://nilepost.co.ug/news/223095/breaking-uganda-joins-brics-as-partner-nation-paving-the-way-for-increased-trade-and-investment>

ウガンダは13の新たなパートナー国の一つとしてBRICSに正式に加入した。参加国の拡大は、BRICSにとっては西側による貿易・金融制度の独占への挑戦を、ウガンダにとっては貿易相手の多角化と新市場への参入を意味する。今回ナイジェリアもパートナー国となり、国際貿易の協議の場でのアフリカの影響力拡大が示された。アフリカ諸国は長年西側の援助と投資に依存してきたが、今後は南南協力による相互利益と経済発展に注力していく。BRICS加盟国からの直接投資、新技術へのアクセス、貿易関係の拡大により、ウガンダは工業化を促進し、国際市場での強いプレーヤーとなるだろう。

(注：パートナー国となったのは、アフリカ(アルジェリア、ウガンダ、ナイジェリア)の3か国に加え、インドネシア、ウズベキスタン、カザフスタン、キューバ、タイ、トルコ、ベラルーシ、ベトナム、ボリビア、マレーシアの13か国。エジプトとエチオピアは2024年1月に正規加盟国となった。)

2. 「エジプト・エチオピア：アフリカの角でエジプトとエチオピアの敵対関係が表面化した - 新代理戦争のリスクは高い」

“Egypt-Ethiopia hostilities are playing out in the Horn - the risk of new proxy wars is high”

The Conversation, Endalcatchew Bayeh, 10月17日

<https://theconversation.com/egypt-ethiopia-hostilities-are-playing-out-in-the-horn-the-risk-of-new-proxy-wars-is-high-241402>

エジプトは8月にソマリアと締結した軍事協定に基づきソマリアに部隊を派遣、AUのソマリア支援・安定化ミッションにも5千名を派遣する予定だ。その発端は1月のエチオピアとソマリランドの港湾協定にある。エジプトの派兵直後、エチオピアはソマリランドを正式に承認した。一方エジプト、ソマリア、エリトリアは10月10日、対エチオピア統一戦線に合意した。大エチオピア・ルネサンスダム反対でエジプトと共闘するスーダンもエチオピアとアル・ファシャガ地域を争っている。またエチオピアの複数地域

で軍事組織の活動が活発化している。エジプトがこれらの機に乗じる可能性もある。

3. 「ガーナ：司法は国民の信頼回復を急ぐべきだ」

“Ghana’s judiciary must act fast to regain public trust”

Institute for Security Studies, Enoch Randy Aikins, 11月4日

<https://issafrica.org/iss-today/ghana-s-judiciary-must-act-fast-to-regain-public-trust>

ガーナ国会議長は10月7日、憲法違反を理由に4議席の空席を宣言した。過半数を失った与党新愛国党（NPP）が訴えた結果、最高裁判所は即座に差止め命令を出した。野党国民民主会議（NDC）はこれを不満とし、国会は機能停止状態となった。最高裁は過去にも政権側の政策の是非を問う訴えの審理に長時間を費やす一方、政権に有利になる判決は即座に下してきた。直近のアフロバロメーターの調査では、国民の62%が司法を信頼していない。12月7日の大統領選挙では、NDCは最高裁に頼らず自力で投票を監視しているが、これは健全ではない。裁判官の任命の透明性などの改善が急務だ。

4. 「カメルーン：ポール・ビヤの後 - 貧困、不確実、不安定な後継争い」

“Cameroon after Paul Biya: poverty, uncertainty, and a precarious succession battle”

The Conversation, David E. Kiuwa, 10月22日

<https://theconversation.com/cameroon-after-paul-biya-poverty-uncertainty-and-a-precarious-succession-battle-241312>

91歳のビヤ・カメルーン大統領はアフリカ最年長で、任期も二番目に長い。9月8日から10月21日まで所在不明だったことで、死亡説も流れた。カメルーンは石油、ガス、木材など豊富な資源に恵まれているが、WFPによれば国民の55%は貧困状態にある。1982年にビヤは反汚職を掲げてアヒジョ初代大統領と交代したが、自身も縁故や民族に基づく政治を行い、国民の不満が高まっている。2016年の英語圏の反乱もあり、社会は分断されている。カメルーンは米仏と良好な関係を続け、仏は多くの権益を持つ。ビヤは全ての政敵を葬ってきたが、彼の後に政権内部の権力闘争が起こる可能性は高い。

5. 「ケニア：自殺を犯罪とする法は、脆弱な人々を傷つける」

“Kenya’s laws make it a crime to attempt suicide - this hurts vulnerable people”

The Conversation, Linnet Onger, 10月8日

<https://theconversation.com/kenyas-laws-make-it-a-crime-to-attempt-suicide-this-hurts-vulnerable-people-240374>

世界の年間の自殺者70万人のうち、77%は中低所得国の国民であり、最も自殺率が高いのはアフリカだ。自殺とメンタルの不調の間には強い関係があるが、自殺を弱さや失敗の結果だと見るスティグマが存在する。ケニア刑法226条は自殺を犯罪とし、未遂者は禁固刑または罰金を処せられる。この刑法は1960年以前に英国の影響下で制定されたもので、自殺条項が残る20か国のうち9か国はアフリカだ。実際には自殺志望者が適切なメンタルケアを受けられないことは、自殺のリスクを高める。ケニア人権委員会は2022年に当該条項は憲法違反との請願を提出した。最終判断は11月に下される。

6. 「ケニア：中央銀行総裁は経済の強靭性により、IMF の資金支援は順調だと述べた」

“Kenya on track for IMF funding as Central Bank Governor highlights economic resilience”

The Africa Report、Julian Pacquet、10月28日

<https://www.theafricareport.com/366113/kenya-on-track-for-imf-funding-as-central-bank-governor-highlights-economic-resilience/>

トゥグ・ケニア中銀総裁は、IMF と合意した 36 億ドルの融資のうち、10月30日に予定される 6.1 億ドルの実行要件を満たしたと述べた。6月の財政法案の取り下げにより、IMF が勧める歳入の増は達成されなかったが、全体として改善軌道に乗っていることがその理由だ。総裁はまた、輸出増などによる経常収支赤字の減少、外貨準備高の増加、経済成長率 (5.1%) やインフレ率 (3.6%) の好転など、プラスの材料を挙げた。IMF アフリカ局長も 10月25日、ケニア経済は強靭だと述べた。ケニアは IMF に「ガバナンス診断」も求めており、IMF 局長は国民の税支払い意欲は使途の有効性に基づくとして述べた。

7. 「ソマリア：トルコはソマリアのオボヨ港の最大の利権を確保した」

“Turkey secures major stake in Somalia’s Hobyó Port”

The Africa Report、Mohamed Sheikh Noar、10月11日

<https://www.theafricareport.com/364137/turkiye-secures-major-stake-in-somalias-hobyó-port/>

10月7日、トルコのメタグホールディングスはソマリアのオボヨインベストメントと、オボヨ港及び自由貿易地域の開発に合意した。メタグは港湾建設を行い、30%の株を保有する。同港湾は、現在緊張関係にあるエチオピアにジブチ以外の選択肢を与えるとして専門家は述べた。オボヨは、最近 500 億バレルの油田が発見されたガラムドゥグ州にあり、10月19日にはトルコから評価・試掘船が到着する。治安状況から、開発はオフショアに留まると見られる。港湾建設に合意しながら 2019年に撤退したカタールに比べ、トルコのアプローチはビジネス志向で、アフリカの角でのトルコの影響力が増す。

8. 「ソマリランド：独立、安定、アフリカの角の力関係の変化の中で、選挙の鍵は何か」

“Somaliland elections: what’s at stake for independence, stability and shifting power dynamics in the Horn of Africa”

The Conversation、Brendon J. Cannon、10月28日

<https://theconversation.com/somaliland-elections-whats-at-stake-for-independence-stability-and-shifting-power-dynamics-in-the-horn-of-africa-242131>

ソマリランドは 11月13日に大統領選挙を実施する。2017年に就任したビヒ大統領は 2010年から与党であるケルミエ党を率いる。主要野党はワダニ党だ。ケルミエは台湾との相互承認、ロンドン、ワシントン、ドバイなどへの海外事務所開設、エチオピアとの港湾協定など国家承認への成果を掲げるだろう。ワダニが政権をとれば、国家承認を西側に頼るだけでなく、地域やグローバルな力関係を反映し、ケニアやセネガルを含むアフリカやグローバルサウスに視野を広げるだろう。選挙結果に関わらず、全ての党に共通するのは独立促進で、平和的な選挙は安定した民主主義国家だという主張を裏づける。

9. 「ナイジェリア：ダンゴテ、ショアライン、ユナイテッド・アフリカ銀行、アクセス銀行
ーナイジェリアは巨大企業に賭ける」

“Dangote, Shoreline, UBA, Access: Nigeria bets on the big beasts”

The Africa Report、Nicholas Norbrook、10月14日

<https://www.theafricareport.com/364505/dangote-shoreline-uba-access-nigeria-bets-on-the-big-beasts/>

8月の物価高への抗議行動は22名の死者を出したが、ダンゴテ製油所が稼働し燃料供給が始まると状況は一変した。海外投資家に戻り、世銀は17億ドルを約束した。今後の課題はGDPが2014年比で2/3となった経済の再建だ。ダンゴテが巨大企業に成長したように、ナイジェリアは保護と補助金による国内産業育成を続けている。同政策の下、アジアの経験から学ぶ企業もある。トロピカル・ジェネラル・インベストメントはタイやインドの例に倣い、農家と契約して製粉を行っている。ショアラインはインドに学び、仏の石油サービス企業を買収して専門性を手に入れた。課題は政府の歳出増や汚職だ。

10. 「ナミビア：2024年の選挙は転換点となる - 南西アフリカ人民機構（SWAPO）は1990年の独立後初めて敗れるかも知れない」

“Namibia’s game-changing 2024 elections: Swapo might face defeat for the first time since 1990”

The Conversation、Henning Melber、10月4日

<https://theconversation.com/namibias-game-changing-2024-elections-swapo-might-face-defeat-for-the-first-time-since-independence-in-1990-241723>

1990年の独立以来政権の座にあるSWAPOへの支持は2014年の選挙で最高となったが、2019年には国会議席2/3を割り込み、ガインコブ大統領の得票は57%（2014年は87%）と急落した。11月27日の大統領選挙の候補は、ガインコブの死去後暫定大統領に就任したムブンバ副大統領ではなく、昨年の党大会で指名されたナンディ＝ンダイトワだ。勝利すれば初の女性大統領となるが、「変化への独立愛国党」のイトウラ候補など野党候補も強力だ。SWAPOの選挙公約は、26万人の雇用創出など非現実的だが、野党も同様だ。解放闘争を知る世代には、公約は意味がない。鍵を握るのは独立後生まれた世代だ。

11. 「南アフリカ：有権者は統合政府に満足しているか？」

“South Africa’s unity government - are voters happy?”

Deutsche Welle、Martina Schwikowski、10月8日

<https://www.dw.com/en/south-africa-government-of-national-unity-accused-of-lacking-cohesive-policy-plan/a-70430152>

南アの国民統合政府は発足後100日を迎えた。アナリストは、真の複数政党制が達成されたことを評価すべきだと述べた。政権の最大の課題は経済で、1,100万人に上る失業問題は深刻だ。アフリカ民族会議（ANC）と長年緊密な関係にあった労働組合COSATUによる抗議行動の呼びかけは、国内のムードの反映だ。民主連合（DA）が国民健康保険法はビジネスに不利だと反対するなど、政権内の意見の衝突もある。一方で国外の投資家は統合政権の成立に好意的だと見られている。通貨ランドは7.5%、債券市場は11%強化された。専門家は、包括的な経済改革政策の不在が問題だという点で一致している。

12. 「南アフリカ：台湾は、プレトリア事務所明け渡し要求に従わないと述べた」

“Defiant Taiwan says it won’t bow to SA’s demand to vacate Pretoria Office”
Daily Maverick、Peter Fabricius、10月21日

<https://www.dailymaverick.co.za/article/2024-10-21-defiant-taiwan-says-it-wont-bow-to-sas-demand-to-vacate-pretoria-office/>

南ア政府は台湾に対し、10月末までに事務所をプレトリアからヨハネスブルグに移転し、名称を貿易事務所に変更するよう要求したが、10月21日、林佳龍台湾外交部長は議会に対し、同要求を拒否すると述べた。林によれば、「駐南ア台北連絡事務所」（台湾の表記はなし）は、1996年に南アが中国に外交関係を切り替えた後、1997年に結ばれた合意に基づき設置された。移転要求は昨年8月南アで開催された BRICS サミットに習近平主席が出席した後になされたものだ。一方南ア国際関係・協力省の報道官は、経済の中心であるヨハネスブルグへの移転は、事務所の非政治的性格に適していると述べた。

<アフリカ大陸全般に関するニュース>

1. 「アフリカ連合：アフリカ連合（AU）は新種の傭兵への対処を目指す」

“The AU takes aim at Africa’s new brand of mercenaries”

Institute for Security Studies、Moussa Soumahoro、10月9日

<https://issafrica.org/iss-today/the-au-takes-aim-at-africa-s-new-brand-of-mercenaries>

傭兵は日陰の存在で正確な数を把握することは難しいが、過去10年間に確実に増加している。その活動は訓練や助言から、戦闘行動への参加まで様々だ。彼らは治安維持に一定の貢献をするものの、人権侵害も報告されている。AUの平和安全保障理事会は、1977年のアフリカ統一機構傭兵撤廃条約の遵守を呼びかけてきた。当時と現在との違いは、傭兵が民間ではなく国の管理下にあることだ。（典型例はワグネル/アフリカ部隊。）現在、AU加盟国や市民社会の参加で40条の条約の原案が作成中で、傭兵の新しい定義もなされた。その成功の鍵は、傭兵の活動を監視する委員会の設置と機能の明確化だ。

2. 「科学：アフリカの科学はなぜ今も目に見えないのか？」

“Pourquoi la science africaine est-elle aussi invisible ?”

Le Monde、Laurence Caramel、10月16日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2024/10/16/pourquoi-la-science-africaine-est-elle-aussi-invisible_6353526_3212.html

独立後60年、アフリカの科学的成果は世界の学術界で未だ存在感がない。不安定な財政や通信手段へのアクセスの困難さ、研究成果の出版よりも増大する学生への対応が優先されることが障壁となっている。また出版や参照の規範が北の大出版社に支配されていることも問題だ。2023年のサイエンス・ウェブに掲載された3万のレビューのうち、南アを除くサブサハラ・アフリカのものは60だけだった。一方フランス開発庁の支援で2022年にセネガルのガストン・ベルジュ大学で創設されたGlobal Africaはスワヒリ語、英語、仏語、アラビア語で機関誌を発行しており、タンザニアのダルエスサラーム大学にオランダとの協力で1969年に創設されたThe African Reviewも成功例だ。

3. 「ジェンダー：教育とジェンダー平等—グローバルな調査によれば、女兒に焦点を当てることは不公正で、不十分だ」

“Education and gender equality: focus on girls isn’ t fare and isn’ t enough - global study”

The Conversation, Kathryn Watt & Chris Desmond, 10月21日

<https://theconversation.com/education-and-gender-equality-focus-on-girls-isnt-fair-and-isnt-enough-global-study-240239>

過去20年間、女子の学校教育への投資はサブサハラ・アフリカのジェンダー平等を推進する基礎だと考えられてきた。調査の結果、サブサハラ・アフリカでは中等教育の終了率は男子30%に対し、女子は24%だった。一方成績では、男子301点に対し、女子は303点だった。つまり教育の終了率と成績との間に関連がない一方、男女ともに教育の質が低い。男子にも女子と同様の支援が必要なのだ。女性の一生を見ると、早い段階ではジェンダーギャップは少ない。しかし後半になるにつれ、家父長的な規範や就業機会が女性に不利に働く。生涯を通じて女性が能力を発揮できるための施策が必要だ。

4. 「サッカーとビジネス：アフリカサッカー・ビジネスサミットは、競技を発展させる戦略を練る」

“Africa Football Business Summit explores strategies to boost sports development”

Voice of America, Mohammed Yusuf, 10月24日

<https://www.voanews.com/a/africa-football-business-summit-explores-strategies-to-boost-sports-development/7837666.html>

10月24日から、ケニアがアフリカサッカー・ビジネスサミットを主催している。アフリカのチームは近年国際大会で活躍しており、2022年のワールドカップではモロッコが準決勝に進出した。サミットでアフリカサッカー財団の代表たちは、サッカーは経済成長を促す力があるが、そのためにはコミュニティ、特に若者への投資が必要だと述べた。同財団はアフリカサッカー振興のため、欧州やブラジルから政府、リーグの代表、専門家を招いている。2027年にはケニア、タンザニア、ウガンダがアフリカ・カップを共催し、2030年にはモロッコがポルトガル、スペインとワールドカップを共催する。

<国際関係に関するニュース>

1. 「ロシアとの関係：ロシアでの職にリクルートされたアフリカ人によれば、彼らは騙されてウクライナで使用するドローンを作っている」

“Africans recruited to work in Russia say they were duped into building drones for use in Ukraine”

The Associated Press, Emma Burrows & Lori Hinnant, 10月10日

<https://apnews.com/article/russia-ukraine-war-drones-shahed-africans-11602ab837f0ff4635926d884b422185>

ロシア語単語100語をマスターすれば無料の航空券と給与が得られるというソーシャルメディア広告に応じ、東・南部アフリカや南アジアの18歳から22歳の女性200人がロシアに渡った。彼女たちはタタルスタン共和国エラブガ経済特区で、ウクライナ攻撃用ドローンの製造工場働いている。ロシアは2022年に、イラン製ドローンのロシ

ア国内での組み立てに関する 17 億ドルの契約を結んだ。記録的に低い失業率のロシアで、外国人労働者は貴重だが、女性たちの多くは労働環境の厳しさを訴えている。若い女性に限ってリクルートしているのは、コントロールが容易だからだと見られる。

2. 「世界の中のアフリカ：多極化する世界とアフリカ」

“Africa in a multipolar world”

African Arguments、Nick Westcott、10 月 11 日

<https://africanarguments.org/2024/10/africa-in-a-multipolar-world/>

アフリカの指導者たちは、制度や規則に基づく多国間秩序と、経済力や軍事力に基づく多極化システムというジレンマに直面している。相互利益を謳う中国との関係は、実際には中国に利益をもたらしている。露の軍事援助は資源と引き換えだ。アフリカが個別の国ごとに中、露、西側の貿易投資を巡って競争すると、大国を利することになる。アフリカ自由貿易圏など汎アフリカ主義は促進されているが、不十分だ。世界の多極化は、気候変動、貧困、台頭する中間層への対応というアフリカの課題を悪化させる。本来多国間秩序は弱い国を守るためのもので、その改革にはアフリカの声の統合が必要だ。

3. 「アメリカとの関係：バイデン大統領は何故 1 度もアフリカを訪問しなかったのか？」

“Why hasn’t UN President Biden made any state visits to Africa?”

Al Jazeera、Shola Lawl、10 月 14 日

<https://www.aljazeera.com/news/2024/10/14/why-hasnt-us-president-biden-made-any-state-visits-to-africa>

10 月 13 日からのバイデン米大統領のアンゴラ訪問はハリケーンへの対応で延期となった。2022 年 12 月の米国・アフリカ・リーダーズサミットでバイデンはアフリカ訪問を含め、多くの約束をした。AU の G20 加盟などいくつかの成果はあったが、多くは実現していない。専門家によれば政権開始時にアフリカ戦略がなかったことが原因だ。前々任のオバマや、中露の首脳も複数回アフリカを訪問したが、バイデンは 1 度もアフリカを訪問していない。初の訪問国であるアンゴラへの関心が資源であるなら、米が批判している中国の搾取的な外交と同様だ。実現されなかった約束は汚点となる。

(注：トランプ大統領も一期目には 1 度もアフリカを訪問しなかった。)

4. 「スペインとの関係：スペインはアフリカからの移民流入を好機ととらえ、EU の潮流を非難する」

“Spain sees opportunity in African migrant influx, bucking EU trend”

Voice of America、Henry Ridgwell、10 月 22 日

<https://www.voanews.com/a/spain-sees-opportunity-in-african-migrant-influx-bucking-eu-trend/7832366.html>

スペイン政府によれば、今年同国に到着した移民は 42,000 人で昨年比 66% 増となった。大半の移民の到着地は、大西洋の最も危険な航路上のカナリア諸島だ。スペインの高齢化は急速に進んでおり、出生率は 1.2 以下で欧州最低だ。多くの欧州諸国が移民を制限しようとしている中、サンチェス首相は 10 月 17 日の EU サミットで、我々の現在と未来の競争力は移民にかかっていると述べた。他国の右派勢力と同様、セウタ（モロ

ッコ内の飛び地) のボックス党党首は、移民受け入れに不満を示している。スペインは若者に焦点をあて、経済社会の変革を目指す「アフリカ戦略」を作成中だ。

5. 「BRICS の拡大：世界秩序の中でのアフリカの役割は？」

“BRICS expansion: What’s Africa’s role in the global order?”

Deutsche Welle、Isaac Kaledzi、10月24日

<https://www.dw.com/en/will-brics-expansion-provide-africa-with-more-say-in-the-global-world-order/a-70590473>

エジプトとエチオピアは、10月22日から他の3か国とともに初のBRICSサミットに出席した。サミットでは、金融協力や西側に依存しない支払い制度が協議され、24日の閉会式でプーチン露大統領は、「加盟国は新しい民主的な世界秩序への希望や価値観を共有する」と述べた。専門家は、中露は植民的意図を持っておらず、アフリカ諸国は対等な立場でビジネスができる場を得た、と述べた。一方で、低関税による中国製品の流入が国内経済を破壊するという懸念もある。BRICS と関係を構築しつつ西側との関係を維持することは問題なく、アフリカには選択する自由があると述べる専門家もいる。

6. 「フランスとの関係：フランスのアフリカからの撤退は、民主主義を助けたか？」

“The French exodus from Africa: Has it helped democracy?”

The Africa Report、Kurt Davis, Jr.、10月30日。

<https://www.theafricareport.com/365448/the-french-exodus-from-africa-has-it-helped-democracy/>

フランスのアフリカへの関与は、植民地政策の継続だと長年批判されてきた。2013年以降のサヘル地域への軍事介入も治安維持は名目で、権威主義的政権を支援したと批判された。結果的にクーデターによる軍事政権の誕生と仏の撤退を促し、国民主権の回復だと称賛された。しかし軍事政権は憲法を停止、国民の自由や報道の自由を制限し、文民政権よりもさらに非民主的だ。仏に代わった露の影響力の源泉は軍事力で、民主主義ではない。問題の根源は、各国の汚職、ガバナンスの弱さ、社会的不平等にある。仏の撤退は、それまで覆い隠されたいこうした問題を顕在化したのだ。

7. 「インド・中国との関係：インドと中国はグローバルサウスのリーダーの地位を争う」

“India and China vie for leadership of the global south”

Institute for Security Studies、Ronak Gopaldas、11月5日

<https://issafrica.org/iss-today/india-and-china-vie-for-leadership-of-the-global-south>

インドは民主主義、中国は開発というモデルでグローバルサウスの主導権を握ろうとしていると見られている。安定や成長に民主的ガバナンスが必要だという点で、インドはアフリカの関心と合致する。インドの援助が人間開発や技術移転に重点を置く点、G20などでアフリカの参加を促進し、西側とも良好な関係を保つ点も評価される。しかし弱点は資金力で、中国のインフラ開発は説得力がある。西側と対抗するグローバル開発イニシアティブや、5Gなどの技術も魅力だ。しかし権威主義的政治や債務に懸念を抱く国もある。二者択一ではなく、それぞれの利点を活用することも可能だ。

1. 「2024年版 Business Ready(ビジネスへの準備)報告書」

“Business Ready 2024”

世界銀行グループ、2024年10月

<https://www.worldbank.org/en/businessready>

世銀グループは2021年にそれまで発行していた Doing Business Report の廃止を決定、それに代わるものとして Business Ready と題する報告書が本年創刊された。2024年版は50か国を対象とし、2025年版で100か国、2026年版で180か国をカバーする予定。2024年版の主な論点は以下のとおり。

- Doing Business との相違は、1) 中小企業だけでなく民間セクター全体が対象、2) 規制のマイナス面だけでなく、促進作用も評価、3) 指標の数を大幅に増やし、ビジネスのライフサイクルにも注目、4) 専門家の意見だけでなく、企業への調査を追加、5) 総合的なランク付けではなく、個別項目のスコアにより改善点を明確化、6) 各国の主要経済都市1か所ではなく、データ収集地点を増加。
- データ収集の対象は、ビジネスへの入り口、場所、ユティリティサービス、労働力、金融サービス、国際貿易、税務、紛争解決、市場の競争、倒産、というライフサイクルに沿った10項目で、それぞれの項目での1) 規制の枠組み、2) 公共サービス、3) 実務の効率性をスコア化する。
- スコアは0点から100点とし、スコアに応じ対象国を10か国ずつグループ分けした。その結果判明したのは、1) 所得レベルに関わらず、ビジネス環境促進で良い結果を示す国がある、2) 高所得国の方が一般的に良質な公共サービスを提供しているが、所得が低くても上位になる国もある、3) 実務の効率性で上位に入る国には全ての所得レベルの国が含まれている。
- 結論は、1) 良好なビジネス環境提供には、富裕国である必要はない、2) 50の国の間でスコアの広がり最も大きいのは公共サービス、次が実務の効率性、最も小さいのが規制の枠組み、3) 全ての国で、規制の整備と実施との間にギャップがある、4) 既存の企業は悪環境でも健闘しているが、環境改善は既存企業、新規参入企業双方に有益、5) 大多数の国が、全ての項目において改善の余地がある。

尚、対象50か国のうち、アフリカは15か国で、全所得レベル（高所得国、高位中所得国、下位中所得国、低所得国）から選ばれている。ルワンダが公共サービス、実務の効率性の2項目で上位10か国グループに入った。

2. 「2024年10月期世界経済見通し：政策の転換、脅威の増加」

“World Economic Outlook, October 2024: Policy Pivot, Rising Threats”

国際通貨基金 (IMF)、2024年10月

<https://www.imf.org/en/Publications/WE0/Issues/2024/10/22/world-economic-outlook-october-2024>

国際通貨基金（IMF）が年2回発行する経済見通しの第2回目。主な論点は以下のとおり。

- 経済成長の見通しは4月期からほとんど変化がない。世界全体の成長率は3.3%（2023年）、3.1%（2024年）と平坦だが、インフレの抑制により政策金利の漸減が予測される。
- 人口の高齢化、弱い投資、歴史的に低い要素生産性が経済成長を妨げており、構造改革がなされなければ、中期的な成長は弱く、向こう5年間3.1%前後の成長が続くと予測される。
- 経済のダウンサイドリスクは、1) 必要以上に長引く金融引締め政策、2) 金融市場の混乱、3) 新興国や開発途上国での公的債務圧力の増加、4) 中国の不動産市場回復の予想以上の遅れ、5) 気候変動、地域紛争、広範な地政学的緊張に伴う商品価格の上昇、6) 保護政策の強化、7) 社会不安。
- 逆に、上向きの要素は、1) 先進国での投資の回復、2) 経済構造改革への気運の高まり。
- これまで金融引締め政策がとられた一方、財政政策は拡張的だった。今後の政策課題は、1) 慎重な金融政策や為替変動防止策による円滑な着地の確保、2) 財政支出を抑制しつつ、成長や債務持続性を担保するためのバッファの確保、3) 中期的成長の回復と気候変動対策のための計画づくり

主要国・経済圏の経済見通し

	予測		7月期予測との差	
	2024年	2025年	2024年	2025年
米国	2.8%	2.2%	0.2%	0.3%
ユーロ圏	0.8%	1.2%	-0.1%	-0.3%
日本	0.3%	1.1%	-0.4%	0.1%
中国	4.8%	4.5%	-0.2%	0.0%
インド	7.0%	6.5%	0.0%	0.0%
ロシア	3.6%	1.3%	0.4%	-0.2%
サブサハラ・アフリカ	3.6%	4.2%	-0.1%	0.1%
ナイジェリア	2.9%	3.2%	-0.2%	0.2%
南アフリカ	1.1%	1.5%	0.2%	0.3%

サブサハラ・アフリカの経済見通し

	実質 GDP 成長率		消費者物価上昇率	
	2024年	2025年	2024年	2025年
全体	3.6%	4.2%	18.1%	12.3%
原油輸出国	2.7%	3.2%	29.3%	22.6%
中所得国	3.1%	3.9%	6.3%	5.2%
低所得国	5.2%	5.9%	23.1%	11.0%

3. 「2024年版アフリカのガバナンスに関するイブラヒム指標」

“Ibrahim Index of African Governance (IIAG)

Mo Ibrahim Foundation、2024年10月

<https://mo.ibrahim.foundation/news/2024/launch-2024-ibrahim-index-african-governance-iiag-report>

モー・イブラヒム財団（創始者はスーダン出身の実業家、モー・イブラヒム）が2007年からアフリカのガバナンスに関する指標を発表しているもの。過去10年間の変化を追っており、2024年版では2014年から2023年までの変化を示す。96の指標が1)治安と安全、2)参加、権利、包摂、3)経済的機会のための公共行政、4)人間開発、のサブカテゴリーに分類され、0点から100点までスコア化され、総合得点とともに提示される。2024年版の主な論点は以下のとおり。

- アフリカ全体で10年間のガバナンスの改善は1.0点にとどまり、改善された国は33か国のみ。改善が少ない最大の原因は、治安と安全の指標の悪化。一方公共行政及び人間開発の指標は改善した。
- ガバナンスの悪化と改善は大陸全体に広がっており、総合得点（ガバナンスの程度）とは連動していない。悪化した国の上位10か国はコモロ、チュニジア、マリ、モーリシャス、ブルキナファソ、ボツワナ、ナミビア、コンゴ（民）、ニジェール、エスワティニ。改善した国の上位10か国はセーシェル、ガンビア、ソマリア、シエラレオネ、アンゴラ、モロッコ、トーゴ、コートジボワール、モーリタニア、ジブチ。その結果、セーシェルが総合得点でモーリシャスを上回り、1位となった。
- 個別指標のうち、過去10年間で最も改善したのはインフラ、男女平等、環境の持続性。最も悪化した指標は治安と安全、参加、権利。
- 最も悪化したのは、人々の認識。経済的機会、治安と安全、社会的保護と貧困に関する認識がそれぞれ悪化した。

試行錯誤しながら、走り続ける
—ルワンダの選手が教えてくれた「前を向いて生きる」ということ—

隊 次：2022 年度 3 次隊
派遣国：ルワンダ共和国
派遣先：ルワンダ陸上競技連盟
職 種：陸上競技
氏 名：林 理紗

はじめに

2023 年 3 月からルワンダにて、陸上競技の育成・強化・普及活動を行っている林理紗と申します。ルワンダは、私の地元である北海道の 3 分の 1 ほどの面積で、アフリカ諸国の中でも小さな内陸国です。「千の丘の国」と呼ばれるほど、いくつもの丘が連なっており、バナナツリーの緑、どこまでも続く赤土の道、気持ちが晴れやかになる真っ青な空が魅力です。1994 年に起きたジェノサイドから 30 年が経過した現在のルワンダは、アフリカの奇跡と称されるほど、急速に経済発展が進み、首都キガリにあるコンベンションセンターでは毎年多くの国際会議が開催されています。

私は、首都キガリから 1 時間半程度、離れた場所にあるルワマガナ郡のセントアロイスルワマガナ校というセカンダリースクールで、日中は体育教員のアシスタントとして活動しながら、放課後や週末に陸上競技のコーチング活動を行っています。今回は、ルワンダで活動してきた 1 年と半年間の葛藤、挑戦、学びについて紹介します。

1. ルワマガナ陸上競技クラブ

ルワンダ陸上競技連盟では「学校を通じた選手育成」を推進しており、国内 9 校を強化指定校として、次世代選手の育成を行なっています。私が活動を行っているルワマガナ陸上競技クラブもそのひとつであり、活動先であるセントアロイスルワマガナ校のグラウンドを練習拠点としています。活動先の学校に限らず、近隣の学校に通う生徒も在籍しており、地域の才能ある選手の発掘・育成に取り組んでいます。



東部県の大会でメダルを獲得した選手たち

現在はヘッドコーチであるカウンターパートと、13 歳から 20 歳の 20～30 名の選手と共に、日々練習に励んでいます。ルワンダ国内での大会においてメダルを獲得する選手や国際大会に出場する選手も在籍しています。貧困家庭で育った選手も多く、彼らはスポーツ推薦のような形で、学校の寮で暮らしながら、近隣の学校に通い、放課後や週末は陸上競技に取り組んでいます。

2. 気持ちが空回りする日々

活動が始まって間もない頃、選手やコーチの陸上競技や練習に対するモチベーションの低さに頭を抱えていました。無断欠席や遅刻は当たり前、練習中は雑談に夢中の選手たち。「練習をしなくても、私は勝てるから練習しない。」と言う選手もいました。コーチは、常に誰かと電話で話をしており、指導をしていない状況でした。

選手の声に耳を傾げるべく、コーチと相談し、ミーティングを行う機会を設けてもらいました。選手が主体性を持って、練習に取り組めるように、彼らが何を求めているのかを私とコーチが把握し、一緒に練習を創りあげていく必要があると思いました。しかし、そのミーティングで、選手は口を堅く結び、なかなか本音や意見を聞くことはできませんでした。ある日の練習前、着替えのために寮に戻る女子選手たちが、私の姿が見えた瞬間、隠れながら、足早に通り過ぎて行った、あの時の彼女たちの表情は今でも忘れることができません。さらに、追い討ちをかける出来事がありました。新学期に、選手の半分がクラブから去ってしまいました。家庭や成績の事情、他のクラブからのスカウトなど理由はそれぞれでしたが、事前に何も相談されなかったことが非常に悲しく、ひどく落ち込みました。私と選手の間には、とてつもなく大きな心の距離が開いていました。



木くずを用いて
グラウンドに線を引きます。

「彼らが試合で活躍できるように、これまでの経験を生かして指導する！」と意気込んでいた私自身の意識や行動を変える必要があることに気づきました。

そこでまずは、彼らの母国語であるキニアルワンダ語でコミュニケーションを取れるようになると思いました。2009年にフランス語に加え、英語が公用語として加えられたルワンダですが、活動先のクラブにおいては、英語を話せる選手は2割程度で、ほとんどの選手はキニアルワンダ語でコミュニケーションをとる必要がありました。そこで、学校の休み時間や、練習が終わってからの自由時間など、練習外で選手やコーチと積極的にコミュニケーションをとるようにしました。また、選手の自宅に訪問し、家族に挨拶をし、彼らがどのような環境で育ったのか、彼らのバックグラウンドを知ることから始めていきました。

3. 選手とコーチと試行錯誤しながら走り続ける

活動開始から半年が経過した時に、選手一人ひとりと 1on1 を行う機会を設けました。そこでは、大谷翔平選手も活用していたマンダラチャートという目標設定シートを用いて、彼らと今年度の目標について話し合いを行いました。その話し合いを通じて、大半の選手が自己最高記録を把握していないことに気づきました。彼らが目標タイムを設定し、設定したタイムを意識して取り組めるよう、日々の練習の中でのタイム測定や定期的な記録測定会を実施することにしました。コーチとは毎週月曜日にミーティングを行い、選手

の課題や疲労度に応じて、1週間のトレーニング計画と一緒に考える時間を設けました。ミーティングの中でコーチが「動画を通じた選手へのフィードバックを積極的に行いたい。」と伝えてくれました。そこで、動画を撮影し、選手とコーチに見せるようにしました。自分の走りや他者の走りを何度も見返し「あ！腕のスイングと足のリズムが合っていない！」と自分で気づきを得て、練習に取り組む選手の表情は、とても生き生きとしていました。



**選手と一緒に水道のパイプを使って
ハードルをつくりました。**

しかし、うまくいったことばかりではありません。学生時代に私自身が取り組んでいた練習ノートでの振り返りをコーチと選手に紹介し、まずはお試しで、今日の反省と課題を書いてもらう取り組みを始めてみました。結局、練習ノートの振り返りは「書くよりも話すほうが伝えやすい！」という選手からの意見や、時間がかかってしまうなどの理由から継続が難しく、失敗に終わってしまいました。

選手やコーチと試行錯誤しながら、指導に取り組んだ日々が少しずつ実りはじめ、選手の8割が自己ベストを更新し、ルワンダ

国内の試合で銀メダルや銅メダルを獲得する選手も現れました。また、4名の選手が東アフリカ大会の出場権を獲得し、国際大会に出場するという活動先の目標も達成することができました。こうした目に見える結果だけでなく、練習時における選手の行動や言動にも変化がありました。遅刻が多かった選手たちがオンタイムを意識して行動するようになりました。

練習時は、選手同士でアドバイスを伝えあい、記録測定の日には、お互いを応援しあい、記録が発表されると拍手をしている様子も見られるようになりました。さらに嬉しかったことは、新入生や近隣の学校の生徒たちが「陸上競技をやってみたい！」と練習に参加するようになったことです。少しずつチームに活気が出てきました。

4. ルワンダの陸上競技選手のキャリアと私の葛藤

かつて、ルワマガナ陸上競技クラブに在籍し、東京オリンピックにも出場した女子選手がいます。毎年6月にキガリで行われる国際マラソン大会でも入賞を経験した彼女は、選手としてのキャリアを終えた現在、定職に就くことができていません。オリンピックに出場した彼女でさえ、職を見つけることが困難であることがルワンダにおける陸上競技選手のキャリアの現状です。

学校を通じた選手育成を推進しているルワンダにおいて、実力のある選手は、学校卒業後、警察や軍隊が持つ陸上競技クラブにスカウトされ、仕事と給与を得ながら、競技を続けることができます。

7人兄弟のスポーツ一家のもとで育った女子選手がいます。彼女はルワンダ代表として東アフリカセカンダリースクール大会に出場し、200mで5位入賞を果たすなど実力のある選手のひとりです。しかし、毎年6月末～7月上旬にかけて行われる年度末試験で、学校の進級基準を満たすことができず、留年が確定してしまいました。彼女と何度も話を重ね

る中で「勉強を続けながら、競技を続けたい。」という思いを伝えてくれました。しかし、彼女の実力を知った軍隊の陸上競技クラブのコーチが、彼女のスカウトを検討していることを知りました。現在の彼女には、勉強を続けながら競技を続ける選択肢、そして、仕事と給与を得ながら競技を続けるという選択肢があります。

「将来のために勉強を続けてほしい。」という思いと同時に「彼女にとって幸せな選択はなにか」を考え続けています。教育は、基礎学力の向上のみならず、人間力を高めることにも貢献し、将来の可能性を広げられると同時に、貧困の連鎖を断ち切るためにも重要な役割を果たすと私は考えています。しかし、ルワンダで暮らす1年半で、高校を卒業し、大学で学位を取得したのにもかかわらず、定職に就けない若者たちに多く出会いました。そんな中で、彼女は仕事と給与を得ながら、大好きな陸上競技を続けるという選択肢を持っています。人生の選択に、正解や不正解は存在しないのかもしれませんが、彼女には、自分自身で選んだ道を正解にする努力をしてもらいたいと強く願っています。これまでの指導の中で、彼女をはじめ、選手たちに伝えてきた「自分の言葉に責任を持つこと」「人への感謝を忘れないこと」「人の悪い部分ではなく、良い部分を見つけること」なにかひとつでも、今後の人生の中で活かしてもらえるのであれば、これほど嬉しいことはありません。



東アフリカセカンダリースクール大会にてルワンダ代表チームの引率を行いました。

5. 選手が教えてくれた「前を向いて、生きる」ということ

能力は高いにもかかわらず、走り込みなど強度の高い練習で手を抜く男子選手がいました。真剣に取り組まない彼に「競技場から出ていきなさい！頑張っている選手の邪魔をしないで！」と叱ったこともあります。私はそんな彼に、他の選手のお手本となり、良い



バナナツリーが広がる赤土ロードでの朝練習

方向へ導く存在になってほしいという思いから、長距離パートのリーダーという役割を与えました。遅刻や欠席は減り、練習に対する彼の意識にも変化がありました。ある日の練習で、いつもより表情が暗く、発言が少なかった日があり、練習後、彼に話を聞きました。その時、彼が家庭環境にトラブルを抱えていることを知りました。悲しい出来事は続きます。彼の大切な姉が急死してしまいました。葬式に同席した際、彼はルワマガナ郡の中でも貧困家庭の多い地域で育ち、村の期待の星として、陸上競技に取り組んでいることを知りました。しばらく練習を休むことも提案しましたが、彼は翌日の練習にやってきました。数日後、走り込みの練習を行なった際「Ntuzigere

ucogora! Turagerageza! (最後まで諦めない! 私たちは挑戦する!)」と、他の選手に対して伝えている彼の姿を見た時は、思わず目頭が熱くなりました。

彼に限らず、家族の死や貧困、様々な事情を抱えながら生きている選手たちと出会ってきました。たとえ置かれている状況がどんなに辛くても、前を向いて、生きていく。自分の人生を悲観せず、そして、決して諦めず、今を全力で楽しんで生きる彼らから私は本当に多くのことを学びました。

最後に

JICA 海外協力隊としての活動は楽しいこともありますが、思い悩むことも多くあります。信じていた人に裏切られること、計画をしていたことが順調に進まないことは日常茶飯事です。自分の置かれた状況やルワンダ人と向き合うことから逃げ出したいと思う日が何度もありました。また、私の任地はルワンダの中でも特に断水が多い地域であり、生活面でのストレスを抱えながら過ごすことが少なくありません。そんな時は、任地にある暗闇のサウナに行き、心も体もデトックス

しています。サウナで静かに過ごし、自分と向き合い、心の中を整理したいところですが、私が通っているサウナでは静かに過ごすというルールはなく、いつも自然と誰かが会話を始めます。暗闇の中、顔も見えないルワンダ人たちと他愛のない話をしていると、不思議と心がほぐれ、軽くなっていくのを感じます。家では決して味わうことのできない温かいシャワーを全身に浴び、汗を流すと、心も体も整い、リフレッシュされます。最後に、

サウナの近くにあるバーでヤギ肉とじゃがいもの丸焼きを食べると、体の内側から力が湧いてくるのを実感し、次の日からの活力になります。

今の私は、草の根レベルで行うこの活動を心から愛し、誇りを持って取り組んでいます。どんな悩みや困難を抱えながらも、前を向いて生きることの大切さを選手たちが教えてくれたからこそ、最後まで走り続けようと思えるようになりました。思い描いた活動がすべて順調に行えているとは言えませんが、選手の素直さや、時にははずる賢い一面も含め、その全てが愛おしく、困難な状況下でも、乗り越えようという原動力になっています。少しでも子どもたちの可能性を引き出すきっかけをつくりたいという思いから、コーチと一緒にタレント発掘・育成プロジェクトを進めてきました。先日、4名の選手をスポーツ推薦という形で活動先に受け入れてもらえることが決まりました。その喜びを分かち合うために、コーチと乾杯したビールは、ルワンダ生活の中で最も美味しかったです。活動期間は残り半年ほどですが、いつか世界で花が開くよう、ルワンダの地でたくさんのタネを撒き続けます。(了)



次世代アスリート発掘・育成プログラムに
選抜された陸上競技選手たちとコーチ

インタビュー

品田 諭志 Kepple Africa Ventures, General Partner に聞く

—「アフリカに新しい産業を創る」ことをミッションに、スタートアップと日本企業をつなぐ—



ナイジェリア在住。高校卒業と同時にアフリカを旅し、リンガラ語を学びながらコンゴ河を下る。アフリカ約 40 カ国を訪問。双日株式会社にて、ナイジェリアに 4 年半駐在。インフラおよびエネルギー事業の開発と投資を行う。サブサハラアフリカ初の海水淡水化事業の開発・投融資(140 億円)をリードし、同事業のオペレーションを立ち上げた。2017 年渡米後、Harvard ネットワークを生かしたナイジェリアのスタートアップ支援を開始し、ナイジェリアの現地 VC ファンド Singularity Investments にて投資業務を行った。2019 年、Kepple Africa Ventures

(<https://kepple-africa-ventures.com/>) に参画。2022

年 2 月よりナイジェリアの PE ファンドである Verod Capital

Management (<https://www.verod.com/>) と、Verod-Kepple Africa Ventures(VKAV)

(<https://vkav.vc/>) を設立。累計 120 億円以上をアフリカのスタートアップへの投資資金として運用しており、アフリカにおけるアジア/日系 VC としては最大規模。

東京大学農学部卒業、ハーバード大学経営大学院(Harvard Business School)にて MBA 取得

—子どものころから、探検家や人類学者の本を読むのが好きだった。アフリカの話が特に面白く、毎年ジュニア朝日年鑑の世界情勢統計を買って読むのが楽しみだった

品田：大学合格後すぐに休学届を出して、アフリカに出発、そこで印象に残ったことは、アフリカは多民族、多言語、多宗教であり、日本人が思っているほど「アフリカ」とひとくくりできる共通性はない。スーダンに行ってもセネガルに行ってもナイジェリア人の商人がいて、言語や宗教が違ってたくましくお金儲けをするためにモノを売り歩いて生き抜いている。アフリカではお金を稼ぐことが共通言語で、お金を儲けるという目的のために民族や言葉が違って協力し合える。そして都心部にはモノ売りの人がたくさんいて、大半がその日暮らし、お金を稼ぐ行為が生活そのものということでした。



スーダンからチャドへトラック荷台で移動中 (2001 年)



ソマリアにて (2004 年)



海水淡水化事業の開発メンバーと（2011年）

外国人としてアフリカに関わりたいと思った時、同じ目線で同じ土俵で対等に付き合えるのはビジネス、就活でも「アフリカ以外やりません」と言い切っただけで商社に内定、入社後2年ちょっとでナイジェリア駐在になりました。

アフリカでのビジネスは、ほぼ個人と個人の信頼関係がベースになっていて、自分で考え自

分で決めて自分で行動しないとものごとは動きません。その積み重ねで相手との信頼関係が築け、結果として大きな仕事につながる。日本の組織で日本にずっといると、自分で考えて動くのは難しいかもしれませんが、ナイジェリアでは自主的に動け、それが私にとって貴重な経験となりました。

商社として関わった仕事はインフラ・エネルギー関連の、貧富の差が大きい資源大国ナイジェリアで、政治・ビジネス・経済を牛耳る既得権益の人たちと進めていく仕事でした。それはそれで面白い経験でしたが、インフラのビジネスモデルは30年以上基本的に変わっておらず、この国の構造を根本的に変えていくには、この人達とだけ仕事をしていても、新しい動きをつくっていけないと思うようになりました。

しかし2014年ころに大きく社会が変化する流れが出てきました。これまでナイジェリアの優秀な人は海外で学び就職し、頭脳流出したままだったのが、起業家として帰国するようになったのです。シリコンバレーやインドで起きていることに刺激を受けて「祖国に帰って何かできるのではないかと」20代後半から30代前半の若くて優秀な人が、外にいれば年収2000万円が約束されている仕事を捨てて自国に帰ってくるという流れが出てきました。頭脳流出が頭脳回帰に変わっていく瞬間はアフリカの歴史をみても面白い転機で、これこそが次の20年30年をつくる原動力になり、私はこの人たちと仕事をしたい、この人たちに必要な例えば資金や海外のパートナーを提供し、一緒に新しいナイジェリアをつくる側にいたいと思うようになりました。



発電事業の共同開発調印にて（2010年）



HBS アフリカビジネスコンファレンスのスピーカーとして登壇

学生生活、授業中の1コマ

——ハーバード大学経営大学院（HBS）でMBAを取得

品田：ナイジェリア人はブランド好き、大学名においては特にハーバード・ブランドの価値は高いので、留学先として意図的にここを選びました。在学中からラゴスとボストンを行き来し、ハーバード出身でナイジェリアのPE（プライベートエクイティ）、VC（ベンチャーキャピタル）関連で活躍している人たちにリーチアウト、200人以上のアフリカ人卒業生と連絡をとりました。ハーバードは他の欧米の大学と比べてもアフリカのネットワークが強く、現在このネットワークをフル活用してビジネスにつなげています。今運営しているVKAVファンドのJV（ジョイントベンチャー）パートナーもそうですが、ハーバード・ネットワークが生きています。

——起業家精神にあふれるナイジェリア、透明性の担保はデジタル化で可能

品田：貧富の差が大きすぎ、既得権益がビジネスを牛耳っていると、普通の人が普通に暮らすための課題は山積します。銀行口座がない、支払いするときに現金がたりない、公共交通が未整備、ある日突然ガソリンスタンドで長蛇の列ができる、街中から一斉にパスタが消える、構造的に人びとは安定した生活ができず、あらゆる取引階層のなかに既得権益がはびこるので、社会全体の最適化がなされていない。できる限り透明性を高め、自動化・デジタル化することで、2億人にソリューションを提供できるとすればビジネスとしてもすばらしい、それを担うスタートアップに対して適切なツールと環境と資金を提供すればよりよい



晴れてMBA取得（2019年）

仕組みをつくれるかもしれない。そこがナイジェリア市場の魅力であり、困難に満ち溢れている国だからこそたくましい起業家精神をもつスタートアップが伸びています。

——アフリカとひとくくりにできない、ケニア、ルワンダ、それぞれの特徴とは

品田：ケニアのスタートアップは外国人起業家が半分くらいを占めています。しかもこれは不公平なことです。外国人投資家からは外国人起業家の方が信用されやすく、資金調達しやすい。「それは差別だ」と議論されるくらいです。また、ケニアは資源国のナイジェリアに比べると既得権益の度合いが相対的に低いため、銀行の力も弱く、それは通信会社のサファリコムがつくったモバイルマネーの M-Pesa が最も広く使われる金融インフラとして普及したことからもわかります。

一方、ケニアとは対照的にナイジェリアの起業家は99%ナイジェリア人です。ナイジェリアでは資源ビジネスを政府と銀行と石油会社が囲い込んできました。この3社が強すぎるあまり、他の人達が何か新しいことをしようとしたとき抹殺されるのがナイジェリア。ケニアのように、モバイルマネーも普及していません。ナイジェリアでは圧倒的に銀行が強いため、銀行の足りない部分をスタートアップが補完するというスタンスで始めないとなかなか事業はつくれません。

ケニアは入り口として外国人にも入りやすいという点で注目されてきましたが、スタートアップの成長と言う点では今圧倒的にナイジェリアが強いです。ケニアはかなりのスタートアップが倒産していますが、底力、起業家気質が国民にあるという意味でもナイジェリアのスタートアップはサバイバル能力が高いと言えます。

ルワンダは小国であり1994年の大虐殺を経験し、カガメ政権がずっと続いています。独裁国家なので、すべてトップダウンで物事が決まり、政府が「こうします」と言うとならる。内陸の小国というハンディを覆すために何をすべきかと言うことをトップは割とよく考えていて、公用語を仏語から英語に変えたこともとても大事だと思います。外の世界との繋がりがフランス、ベルギーと限定されてしまう言語の壁を取っ払った。シンガポールのような国を目指すなら、ロジスティック、金融、スタートアップ、ITを大きく掲げなければ注目されないとなるとそのためのインフラの整備を詰めていく、ルワンダは政府主導で、政府の対外アピールはうまいと思いますが、スタートアップの質はかなり低いです。

——Kepple Africa Ventures はシード投資からグロース、エグジットまでを視野に

品田：私たちが最初に大きく掲げたのが「新しい産業を創る」ことで、アフリカは公共サービス、公共インフラが整っていないからこそスタートアップが人々の生活に欠かせない仕組みをつくることができます。商取引の決済、人々の命を救う救急車の配車システム、不動産売買にまつわる不透明性を、たとえば土地登記をデジタル管理、公平に信用度を測れる仕組みをつかって融資を得られるようにするなどそのレベルからスタートアップがつくっていくという意味で私たちは「新しい産業を創る」という目標を設定しました。

ファンドは資金を集めて投資するのが仕事です。始めたばかりのころはなかなかお金が集まらず、当然シード投資しかできませんでした。しかしシード投資をしながら投資先が育っていくとそれに合わせて私たちのファンドサイズも大きくしていき、投資先の成長ステー



スタートアップの現場視察と打ち合わせ

ジ、グロースステージも支援する体制になっています。さらにエグジットの部分までめざしていくのは、日本企業との連携を考えているからです。

——日本企業との連携、補完関係・協力関係をつくる

品田：アフリカのスタートアップはシードの段階では日本企業との連携はむずかしい。

しかし、売り上げが数億円くらいまで伸び、マーケットシェアトップ3くらいに入ってから今後他国へ展開したいとなると、オペレーションを大きくし組織づくりをきちんとしてブランド・ガバナンスが必要になってきます。このくらいのステージになると日本企業との連携がみえてきます。日本企業はアフリカ市場の攻略をスタートアップと協力しながらやっていきたいと考えています。スタートアップしかもっていないマーケティングチャンネル、顧客データ、そこにデジタルでアプローチでき、これまで分断されていたインフォーマルセクターで見えなかったものの流れが見えるようになってくると在庫管理、決済の仕組みがつながります。こういうスタートアップと組めば日本企業は自社製品の売り方、戦略のアイデアが浮かぶわけです。そういうところの補完関係、協力関係をつくり、その先にあるのは日本企業がこういったスタートアップを買収して自らのアフリカの事業の一部にしていく、アセットにしていくという形でスタートアップのエグジットにもつながっていくと思っています。

「新しい産業を創る」という目標に対して、日本の大企業とアフリカのスタートアップが協力しあうことによって、小さく始まったデジタル化の取り組みが大企業のグローバルな取り組みの一部に包摂されていくことでより大きなインフラとして機能することになり、それが国の産業基盤になっていくと考えています。



投資先のカウンターパートと食事ミーティング

——リスクを回避するのではなく、どう乗り越えるか

品田：為替リスク、規制リスクは当然あって、起業家に必要なのは大きなビジョンをもってそれらの波を乗り越えていけるかどうかです。小さい目標設定で小さいアプローチで小さく始めると何か起きた時に「結局ダメでした」で終わってしまいます。ビジネスモデルそのものが変わっていくことは当たり前で、むしろ自ら変えていく力をもって大きい目標を見失わないこと、リスクを回避するのではなくリスクを乗り越えられるかどうかのポイントです。

アフリカは社会課題が多いぶんなんでもかんでもビジネス・オポチュニティにみえてしまいがちですが、具体的に誰がその困り事に対していくらのお金を払ってでも解決してほしいものなのかどうかの見極めが大事です。

ナイジェリアの主要なスタートアップはヘッドクォーターをアメリカ、モーリシャス、ケイマン、オランダ、英、仏など第三国に登記し、その下に実際にオペレーションをするアフリカの事業会社をつくります。海外の投資家のお金は一旦ヘッドクォーターに入り、オペレーションに必要な分を都度ヘッドクォーターからナイジェリアの事業会社へ送るという仕組みが業界のスタンダードとして確立されています。

——動いている現実を自分の目で見て確かめる

品田：「アフリカのオポチュニティ」をみんな口では言うし、頭で思っているけど「どう動いてよいかわからない」というところが現実です。先にアクションを起こし、先にリスクを取ってくれる人は誰かと言うのが大事な指標。「アフリカには戻らないよ」と言っていたアフリカエリート層が自らリスクをとって自国で活動を始め、その中の成功者は閣僚級のアドバイザーとして政府中枢に入ってきています。この人たちと組めば日本企業のわからないところ、見えないところが補完されます。そして我われのようなVCが現地の起業家と日本企業をつなぎ、資金を流し、事業パートナーを見つけることで本来つながらなかったミッシングリンクがつながっていくその橋渡しをしています。思考や体を停止させることなく、今動いている現実を見てほしいと思います。



VKAV チーム

(インタビュアー：清水 眞理子)

協会日誌

11月になりました。この1ヵ月の間に日米で大きく政情が変わる状況になりました。

まず日本ですが、10月27日の衆議院議員選挙の結果、長年の自由民主党1強体制が崩れ2009年以来15年振りに自公与党が過半数を取れない事態となりました。この敗因は既に各所で分析・報道されていますが、自民党派閥のパーティ収入不記載問題や非公認議員への2,000万円の活動費支給などが直接の原因と言われています。また与党への支持回復のために政府首脳の変更が行われましたが、新政権発足前と比べその政策にブレが生じたことも信頼を失った原因の一つとも考えられます。但し対する野党もその主義主張には互いにかかなりの差が見受けられ纏まった動きとはならず、直ぐに政権交代となるかは疑問です。今後主導権争いの為の政党間の駆け引きが行われると思われま

す。一方米国では11月5日の大統領選挙の結果、共和党のトランプ前大統領が返り咲くこととなりました。事前のマスメディアによる支持率調査では接戦あるいは対抗馬のハリス副大統領に若干有利な報道がなされていたこともあり、その結果には驚きの声が上がりました。その勝因・敗因は種々分析されていますが、トランプ氏のアメリカ・ファースト政策や経済重視の主張がアメリカ人には心地よく響いたのでしょうか？他方バイデン政権の経済の行き詰まりや移民政策が進展しないことに加えリベラルな主張が敬遠されたことなどが、トランプ圧勝の原因かもしれません。選挙前の公約では、ウクライナ戦争やガザ紛争などを即時停戦させると述べていましたが、思惑通りに行くかどうか、又アメリカの威信が回復するかどうか、注視すべきところと思います。

10月15日～11月14日

10月4日 「2024年度第8回佐々山駐ウガンダ大使を囲む懇談会」

10月4日午後、国際文化会館にて会場参加とオンライン併用にて、佐々山拓也駐ウガンダ大使をお迎えして、ウガンダ共和国の社会・経済情勢についてお伺いいたしました。概要は下記の通りです。

1. 大統領選挙

ムセベニ大統領は、1986年以降大統領職にあるが、2026年2月に予定される大統領選挙にも7選を目指して立候補予定。国内では大統領選挙に向けた動きが徐々に活発になっており今後緊張が増していく可能性はある。

2. 反LGBT法 (Anti-Homosexual Act)

反LGBT法について、欧米諸国は問題視しており、世銀は新規融資を停止した。

3. 日本企業の活動状況

ウガンダで活動する日本企業は多くないが、いくつか成功例のとしては、①ヤマハ発動機 (宅配用電動バイク販売)、②CFAO (豊田通商)、③サラヤ (消毒液などの販売)、④LIXIL (現地名 SATO で簡易トイレを販売) のほか、WASSHA (充電式ランタンのレンタル)、SUNDA (井戸の管理・水の販売) などスタートアップ企業がある。

4. 他国企業の活動状況

(1) 中国の進出動向については、国内に10以上の工業団地があり、建設資材や日用雑貨などを生産している。HUAWEI も目立つ存在となっているが、奨学金給付など社会貢

献活動（CSR）にも力を入れている。

- (2) 欧米企業についても、英国が植民地時代に綿花、コーヒー、銅のいわゆる 3C に注力してきた歴史もあり、現在は食品加工、花卉栽培、魚の養殖などの分野で活動中。

5. 新しい分野

- (1) 環境関連の新しいビジネスが生まれつつあり、排出権取引ビジネスを目指している人もいる。具体的な話として、Kiira という国営企業があり電動バスを生産しているが、日本企業の協力を求めている。
- (2) DRC との国境付近で油田が発見された。2025 年にパイプラインが稼働する予定。

10 月 16 日 「第 10 回学術研究委員会 研究報告会」

10 月 16 日午後、オンライン（ZOOM）による第 10 回学術研究会報告会を開催しました。今回は近畿大学農学部環境管理学科教授の鶴田格先生に「アフリカ農民はなぜ国家に捕捉されないのか：比較文明的視点からの考察」というテーマにてご講演頂いた。

過去 100 年以上にわたって続けられてきた、アフリカ農業・農村を近代化しようという企ては、いまだに成功していない。近代化を拒否するアフリカ農民のユニークなあり方を、政治学者ゴラン・ハイデンは「(国家や市場に) 捕捉されない農民」と表現した。鶴田先生には、アフリカ農民が捕捉されない理由について比較文明的観点から検討していただくともに、そうした「遅れ」が逆に未来に対してもつ可能性について考察して頂きました。本講演は協会 HP に掲載いたします。

10 月 17 日 「アフリカの感染症を知る」シリーズ第 12 回講演会

10 月 17 日午後、文化・社会委員会主催によるアフリカの感染症シリーズ第 12 回講演会をオンライン（ZOOM）にて開催しました。

今回は、鈴木千穂世界銀行カンボジア事務所上級保健専門官（現在は東アジア・太平洋地域総局保健・栄養・人口グループ上級保健専門官）に、「マラウイの感染症対策」というテーマにてご講演頂きました。鈴木氏は国連、日本政府関係先（日本大使館・JICA）や米国援助組織などで、アジア・アフリカ・中米における女性と子供の保健に携わってこられました。現在は世界銀行カンボジア事務所に在籍されていますが、タンザニア事務所に勤務当時、タンザニアを拠点にタンザニア、マラウイ、南スーダンなどの母子保健・栄養問題を担当されました。本講演は協会 HP に掲載いたします。

今後の予定

11 月 12 日 「第 6 回オンライン・アフリカ講座」

時間：14 時から 15 時 30 分予定

場所：オンラインのみ（ZOOM）

講師：中村宏毅 武蔵野大学 准教授

テーマ：「2025 年開催 TICAD9 への考察」 （仮題）

今回は、2025 年 8 月に横浜にて開催される TICAD9 への考察を中心にお話頂きます。TICAD は東西の冷戦が終結し、アフリカへの世界的な関心が薄れた 1990 年代半ばに開催され、以降 8 回を数えてきました。近年アフリカへの関心が高まる中で、中国やトルコなど他国も同様の取り組みを始めている状況で、今後の TICAD のあり方など考察し

て頂きます。武蔵野大学中村先生にお話願います。

11月14日 「2024年度第9回阿部駐マダガスカル大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 本館4階 404号室（オンライン併用）

今回は阿部康次駐マダガスカル大使をお迎えして、マダガスカル共和国の社会・経済情勢についてお伺いいたします。

11月22日 「アフリカの文化と芸術を知る」シリーズ第2回講演会

時間：14時から15時30分予定

場所：外務省外務精励会大手町倶楽部

講師：須田賢司 無形文化財「木工芸」保持者・人間国宝、旭日小授賞叙勲

テーマ：「日本の木工芸」

今回は、日本の木工芸の第一人者であり人間国宝の須田賢司氏に日本の木工芸製品とアフリカの木材の関係などをお話頂きます。アフリカの木材は日本でも比較的目に触れることが多く、その材面の美しさを利用した用途に使用されています。また巨木に成長することから1枚板としての活用もされています。実例としての木製品を示しながらお話を伺います。

11月28日 「アフリカ大使会議レセプションの開催」

時間：19時から20時30分予定

場所：JICA 地球ひろば 国際会議場

11月28日から29日まで、外務省主催にて中東アフリカ大使会議が開催されますが、ご出席されている駐アフリカの日本人大使をお招きし、また在京アフリカ大使や協会会員及び関係者の皆様をお招きして、レセプションを開催致します。

11月29日 「2024年度第1回シンポジウム」

時間：13時30分から15時30分予定

場所：国際文化会館 別館2階講堂（オンライン併用）

テーマ：「アフリカ経済の見通しとビジネス～その魅力と可能性」

対談：司会進行 : アフリカ協会理事・元JETRO 理事

平野克己

パネリスト : AfDB アジア代表事務所所長

河西 修

UNIDO 東京事務所所長

足立文緒

JETRO アフリカ戦略主幹

関 隆夫

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2024年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2024年度下期）

目的：日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2024年度下期総額は100万円（1～2名）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2024年12月27日（金）

助成金交付時期：2025年3月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp